

夢を叶えるおてつだい

ディスクロージャー

# しんくみREPORT

# 2023



令和5年度上半期 経営情報  
(令和5年9月末現在)

**東京消防信用組合**  
Tokyo Fire Credit Cooperative

## 経営情報(半期情報の開示について)

令和5年度上半期(令和5年4月1日～令和5年9月30日まで)における経営情報をお知らせいたします。

### 主な決算数値

#### 預金・貸出金の状況

(単位：百万円)

区 分	令和5年3月末	令和5年9月末
預金残高	72,362	72,020
貸出金残高	40,983	40,597

#### 損益の状況

(単位：百万円)

区 分	令和4年9月末	令和5年9月末
経常利益	81	87
当期純利益	60	63

#### 預貸率・預証率

(単位：%)

区 分	令和5年3月末	令和5年9月末
預貸率	56.63	56.36
預証率	36.48	37.36

#### 業務純益等

(単位：百万円)

区 分	令和4年9月末	令和5年9月末
業務純益	70	78
実質業務純益	70	78
コア業務純益	70	78
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	70	78

#### 貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	令和5年3月末		令和5年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人(住宅・消費・納税資金等)	40,983	100.0	40,597	100.0
合 計	40,983	100.0	40,597	100.0

- (注) 1. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)  
 2. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額  
 3. コア業務純益=実質業務純益-(国債等債券売却益+国債等債券償還益+国債等債券売却損+国債等債券償還損+国債等債権償却)

#### 自己資本比率(国内基準)

(単位：%)

区 分	令和5年3月末	令和5年9月末
自己資本比率	12.19	12.44

## 有価証券の時価等情報

#### 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	令和5年3月末			令和5年9月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	そ の 他	100	98	△ 1	100	99	△ 0
合 計	計	100	98	△ 1	100	99	△ 0

- (注) 1. 時価は令和5年9月末における市場価格等に基づいております。  
 2. 上記の「その他」は外国証券です。  
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

#### その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	令和5年3月末			令和5年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	10,969	10,579	389	10,281	10,065	215
	国 債	5,546	5,197	348	5,373	5,186	186
	地 方 債	904	899	4	901	899	1
	社 債	4,518	4,482	35	4,006	3,979	26
	そ の 他	1,778	1,460	318	1,817	1,442	375
小 計	計	12,748	12,039	708	12,098	11,507	590
貸借対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	株 式	0	0	—	0	0	—
	債 券	9,215	9,416	△ 200	10,637	10,904	△ 266
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	1,280	1,300	△ 19	2,238	2,300	△ 61
	社 債	7,934	8,116	△ 181	8,398	8,604	△ 205
	そ の 他	4,336	4,623	△ 286	4,073	4,437	△ 364
小 計	計	13,552	14,039	△ 486	14,710	15,341	△ 630
合 計	計	26,300	26,079	221	26,809	26,849	△ 40

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、令和5年9月末における市場価格等に基づいております。  
 2. 「社債」には、政府保証債、財投機関債、地方道路公社債が含まれます。  
 3. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。  
 4. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

財務諸表関係

貸借対照表

(単位：千円)

科目 (資産の部)	金額	
	令和5年3月末	令和5年9月末
現金	304,377	263,901
預け金	14,834,530	14,063,012
有価証券	26,400,464	26,909,569
国債	5,546,400	5,373,360
地方債	2,185,560	3,140,610
社債	12,453,600	12,404,933
株式	200	200
その他の証券	6,214,704	5,990,466
貸出金	40,983,126	40,597,889
証書貸付	39,913,822	39,474,126
当座貸越	1,069,304	1,123,763
その他資産	494,574	626,585
未決済為替貸	4,553	25,356
全信組連出資金	391,600	391,600
前払費用	750	13,941
未収収益	87,839	87,041
その他の資産	9,830	108,645
有形固定資産	25,024	19,864
リース資産	2,471	2,091
その他の有形固定資産	22,553	17,773
無形固定資産	6,256	5,308
ソフトウェア	4,777	3,830
その他の無形固定資産	1,478	1,478
繰延税金資産	26,350	104,543
貸倒引当金	△ 133,026	△ 122,897
(うち個別貸倒引当金)	(△ 112,465)	(△ 106,761)
資産の部合計	82,941,678	82,467,778

科目 (負債の部)	金額	
	令和5年3月末	令和5年9月末
預金積金	72,362,284	72,020,662
普通預金	37,364,327	37,446,336
貯蓄預金	30,466	24,813
定期預金	33,637,122	33,483,946
定期積金	1,321,845	1,061,874
その他の預金	8,523	3,692
借入金	5,000,000	5,000,000
当座借越	5,000,000	5,000,000
その他負債	217,790	238,662
未決済為替借	77,292	149,731
未払費用	76,299	49,493
給付補填備金	5,728	2,975
未払法人税等	23,195	18,422
払戻未済金	26,940	—
リース債務	2,742	2,326
その他の負債	5,590	15,713
退職給付引当金	157,634	167,195
睡眠預金払戻損失引当金	328	266
繰延税金負債	—	—
負債の部合計	77,738,037	77,426,785
(純資産の部)		
出資金	665,630	672,043
普通出資金	665,630	672,043
利益剰余金	4,355,450	4,372,844
利益準備金	686,391	665,630
その他利益剰余金	3,669,059	3,707,214
特別積立金	2,800,000	2,800,000
当期末処分剰余金	869,059	907,214
組合員勘定合計	5,021,080	5,044,887
その他有価証券評価差額金	182,560	△ 3,894
評価・換算差額等合計	182,560	△ 3,894
純資産の部合計	5,203,640	5,040,992
負債及び純資産の部合計	82,941,678	82,467,778

損益計算書

(単位：千円)

科目	令和4年9月末	令和5年9月末
経常収益	428,631	425,962
資金運用収益	408,926	409,933
貸出金利息	256,033	257,655
預け金利息	9,447	8,115
有価証券利息配当金	134,671	135,388
その他の受入利息	8,774	8,774
役員取引等収益	4,932	5,066
受入為替手数料	2,098	2,026
その他の役員収益	2,833	3,039
その他業務収益	725	771
その他の業務収益	725	771
その他経常収益	14,046	10,191
貸倒引当金戻入益	13,790	10,129
償却債権取立益	200	—
その他の経常収益	56	61
経常費用	347,217	338,207
資金調達費用	7,029	7,981
預金利息	6,543	6,807
給付補填備金繰入額	1,922	1,162
当座借越利息	△ 1,453	—
その他の支払利息	15	11
役員取引等費用	67,368	67,742
支払為替手数料	28,000	27,879
その他の役員費用	39,368	39,863
その他業務費用	30	0
その他の業務費用	30	0
経費	269,490	261,439
人件費	189,054	181,208
物件費	72,300	71,222
税金	8,135	9,008
その他経常費用	3,299	1,043
その他の経常費用	3,299	1,043
経常利益	81,413	87,755

科目	令和4年9月末	令和5年9月末
特別損失	115	2,976
固定資産処分損	115	2,976
税引前当期純利益	81,298	84,778
法人税、住民税及び事業税	23,900	24,625
法人税等調整額	△ 3,071	△ 3,291
法人税等合計	20,828	21,334
当期純利益	60,469	63,444
繰越金(当期首残高)	755,328	843,770
当期末処分剰余金	815,797	907,214

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

ICキャッシュカードをご利用いただいている皆様へ  
※ SANCS カードは除きます

有効期限(年/月/日)が  
[12/03/01~16/01/22]  
のICキャッシュカード

ICキャッシュカードには有効期限の表記がありますが、有効期限経過後もそのままご利用いただけます。詳しくは、当組合ホームページをご覧ください。



# 協金法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引き当て状況

(単位: 百万円、%)

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/(A)	引当率 (C)/(A-B)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和5年3月末	175	73	102	100.0	100.0
	令和5年9月末	174	76	98	100.0	100.0
危険債権	令和5年3月末	24	14	10	100.0	100.0
	令和5年9月末	22	14	8	100.0	100.0
要管理債権	令和5年3月末	3	1	1	100.0	100.0
	令和5年9月末	3	2	0	100.0	100.0
三月以上延滞債権	令和5年3月末	—	—	—	—	—
	令和5年9月末	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	令和5年3月末	3	1	1	100.0	100.0
	令和5年9月末	3	2	0	100.0	100.0
小 計	令和5年3月末	203	89	113	100.0	100.0
	令和5年9月末	200	93	107	100.0	100.0
正常債権	令和5年3月末	40,815				
	令和5年9月末	40,432				
合 計	令和5年3月末	41,019				
	令和5年9月末	40,632				

(注) 令和5年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、令和5年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。

(令和5年9月末の算出方法)

1. 債務者区分については原則として令和5年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに破産、民事再生手続き等の事由のある債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分に見直しをしています。
2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
3. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(2に掲げるものを除く)です。
4. 「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
5. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(2及び3に掲げるものを除く)です。
6. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(2、3及び5に掲げるものを除く)です。
7. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権(2、3及び4に掲げるものを除く)です。
8. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
9. 「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
10. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る)です。ただし、当組合は社債、外国為替、債務保証、有価証券貸付の取扱いは行っていません。

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

## 職域貢献活動(令和5年4月~令和5年9月)

### ① 東京消防庁との連携

- ・全ての分署及び出張所に対し、年度内1回以上訪問する「出張所訪問活動」を実施しております。
- ・当組合職員が消防署へ出向し、金融情報の提供やライフプランニングに対する相談をお受けする「しんくみ出張相談会」については再開に向けての準備を進めております。
- ・東京消防庁職員ポータルサイトの電子掲示板に、各種届出様式を掲載するなど利便性の向上に努めております。

### ② 職域金融機関の特性を活かした事業等

- ・融資案件で来店が困難な方には、各消防署へ出向し相談や契約に応じております。
- ・消防署等の要請により、外部講師(ファイナンシャルプランナー)や当組合職員によるライフプランセミナーを開催しております。
- ・金融円滑化法の趣旨を踏まえ、既存の住宅ローン等に係る貸付条件の変更はもとより、それらの相談に迅速的確に対応できる体制を整えております。また、多重債務に関する相談も随時対応しております。

### ③ 広報活動の充実

- ・機関誌「東京消防」や東京消防協会発行の「福利厚生ニュース」に最新のお知らせやキャンペーン商品の紹介を掲載しております。
- ・「しんくみだより」、「ホームページ」及び「公式LINE」等を通じて、常にタイムリーな情報を提供しております。

写真提供: 東京消防庁

# 東京消防信用組合

## Tokyo Fire Credit Cooperative

本 店/千代田区大手町 1-3-5 東京消防庁内

立川支店/立川市泉町 1156-1 立川都民防災教育センター内

幡ヶ谷支店/渋谷区西原 2-51-1 東京消防庁消防学校内

ホームページ・アドレス <https://www.shoubou.co.jp>

T E L . (03) 3212-4050

F A X . (03) 5252-7119

T E L . (042) 526-1431

F A X . (042) 526-1473

T E L . (03) 3485-1353

F A X . (03) 3485-1374

